

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第62期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井 龍之助

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役経本部長 苅田 透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役経本部長 苅田 透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区三崎町3丁目6番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	22,166,523	27,043,879	30,884,973	34,259,979	32,684,913
経常利益 (千円)	669,401	1,229,800	1,587,204	1,663,047	1,757,229
当期純利益 (千円)	248,797	483,758	606,395	852,692	887,866
純資産額 (千円)	4,495,949	4,978,535	5,832,784	6,740,093	7,072,006
総資産額 (千円)	15,876,757	18,474,525	21,204,206	22,771,683	23,260,283
1株当たり純資産額 (円)	627.65	697.52	685.57	762.02	798.78
1株当たり当期純利益 (円)	31.73	62.32	70.07	100.42	104.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.3	26.9	27.5	28.4	29.3
自己資本利益率 (%)	5.9	10.2	11.2	13.9	13.4
株価収益率 (倍)	18.9	10.8	15.1	11.4	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,455	311,400	231,616	140,381	2,376,231
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,631	40,275	1,296,942	328,025	230,468
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,635	80,775	676,010	727,575	827,577
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,063,400	2,256,023	1,910,862	2,171,928	3,498,260
従業員数 (名)	266	258	358	377	404

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	20,254,356	24,800,800	28,300,085	31,631,885	29,846,549
経常利益 (千円)	609,428	1,116,675	1,342,331	1,418,175	1,536,583
当期純利益 (千円)	139,744	347,557	467,654	723,028	905,574
資本金 (千円)	827,900	827,900	827,900	827,900	827,900
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000
純資産額 (千円)	4,427,648	4,722,105	5,393,935	5,904,631	6,261,667
総資産額 (千円)	14,578,393	16,955,583	19,239,999	20,491,168	21,021,268
1株当たり純資産額 (円)	618.77	657.49	630.70	690.42	732.20
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	17.00	25.00	35.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	17.13	43.70	54.68	84.54	105.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.4	27.8	28.0	28.8	29.8
自己資本利益率 (%)	3.3	7.6	9.2	12.8	14.9
株価収益率 (倍)	35.0	15.3	19.4	13.5	6.1
配当性向 (%)	58.4	27.5	31.1	29.6	33.1
従業員数 (名)	225	217	228	244	344

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の1株当たり配当額35円には、記念配当5円を含んでおります。これは、当社が平成19年10月をもって創業100周年を迎えることができたことと、平成20年2月に東京証券取引所市場第二部に上場したことを記念したものです。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(昭和22年5月30日筑前木材株式会社として設立、昭和23年4月2日に炭谷木材工業株式会社に商号変更、昭和49年7月30日本店を福岡市中央区長浜町より福岡市西区田島に移転、昭和49年7月30日合併時商号、山田興産株式会社に変更、額面金額50円)は、山田興産株式会社(昭和39年5月1日設立、本店福岡市博多区綱場町、額面金額500円、以下「旧山田興産株式会社」という)の株式の額面金額を変更するため、昭和49年11月1日を合併期日として、旧山田興産株式会社を吸収合併し、旧山田興産株式会社の資産・負債及び権利義務一切を引継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社でありますので、昭和49年11月1日までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載いたしております。

年月	概要
昭和39年5月	福岡市に日本オイルシール工業株式会社(現、エヌオーケー株式会社)の関西以西総代理店として山田商事株式会社を設立、機械商社として活動を開始。
昭和42年6月	高圧電動油圧ポンプの製造販売を開始。「メーカー商社」としての基礎を築く。
昭和44年3月	回転継手メーカー協和工業株式会社を吸収合併、福岡工場として生産活動を開始。商号を山田興産株式会社に変更。
昭和44年11月	西日本オイルシール販売(株)設立。
昭和49年11月	株式額面変更のため山田興産株式会社(旧炭谷木材工業株式会社)と合併。
昭和51年7月	福岡市博多区に本社社屋を新築し移転。
昭和58年4月	高圧水精密洗浄装置の製造販売を開始。
昭和62年4月	フォーミング鎮静剤(ロッキーライト)が科学技術庁長官賞を受賞。
平成2年10月	ドイツ国プレソテックGMBH社と、同社製品「金属接合機(TOX)」の日本総代理店契約を締結、日本での販売を開始。
平成2年11月	商号をリックス株式会社に変更。
平成3年5月	福岡工場敷地内に高圧液圧技術及び製品開発を目的とした技術開発センターを新築。
平成4年3月	IC樹脂モールドバリ取り装置(AX)が「財団法人九州産業技術センター」優秀賞を受賞。
平成4年9月	金属深穴バリ取り装置(RX)を製品化、販売を開始。
平成4年12月	米国半導体業界誌「セミコンダクターインターナショナル」からIC樹脂モールドバリ取り装置(AX)が1992年世界のベストプロダクツに選ばれる。
平成8年11月	福岡証券取引所へ株式を上場。
平成9年1月	ISO9001の認証を取得。
平成10年7月	パンプ付ウェハー向けフラックス精密洗浄装置を製品化、販売開始。
平成12年7月	自動車用精密部品の微細バリ取り洗浄装置(RXA)を製品化、販売を開始。
平成14年3月	超高速及び超高圧回転継手が「財団法人九州産業技術センター」センター賞を受賞。
平成15年3月	ISO 14001の認証を取得。
平成15年4月	LCD(液晶基板)洗浄等精密洗浄用高圧純水発生装置(TCB)を製品化、販売を開始。
平成19年5月	Danfossモーションコントロール部(インバータ、ソフトスターター)の日本における輸入発売元契約を締結。
平成20年2月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。

3 【事業の内容】

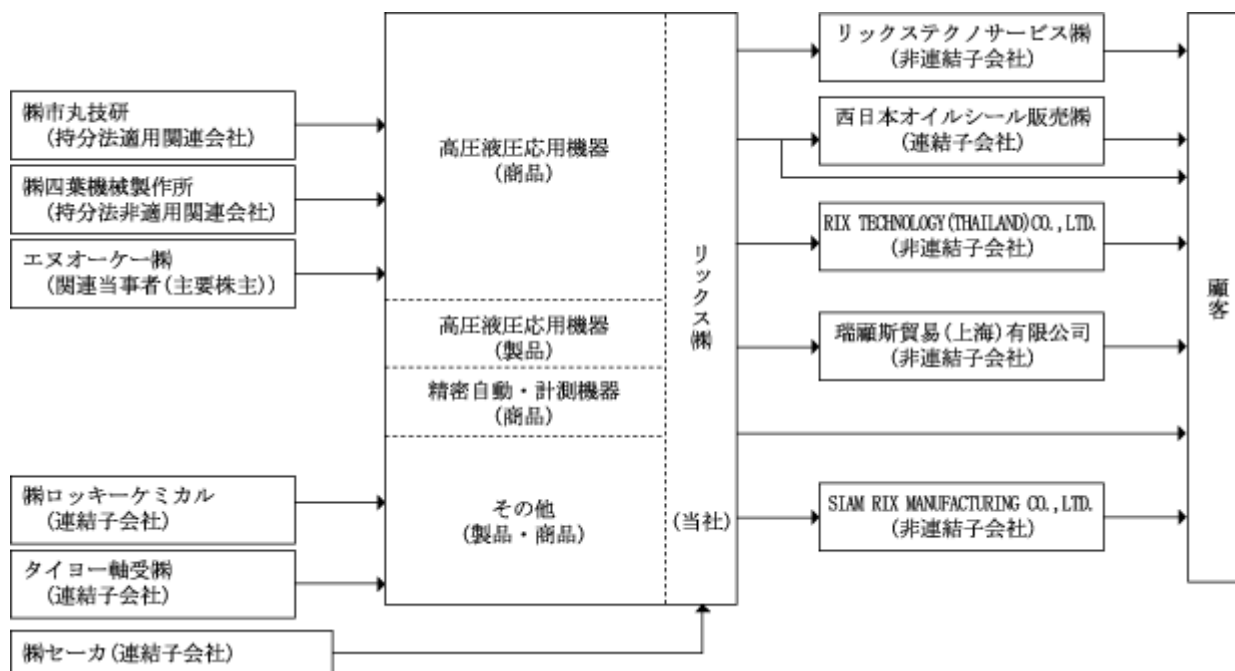
当企業集団は、リックス株式会社(当社)及び子会社8社、関連会社2社により構成されており、事業は高圧液圧応用機器、精密計測・検査機器等の製造・販売を行っております。

事業内容と、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品・商品	主要な会社	
[高圧液圧応用機器] 圧力発生機	(商)高圧油圧ポンプ・プランジャーポンプ・水中ポンプ・モノポンプ・渦巻ポンプ	製造 販売	(株)市丸技研 当社
応用機器・システム 製品	(製)精密水洗浄機(AX・X・JX・RXシリーズ) (商)高圧水洗浄機	製造 販売	当社 SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. 当社RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. 瑞顧斯貿易(上海)有限公司
付属機器・部品	(製)ロータリージョイント・マルチジョイント (商)オイルシール・回転ノズル・フィルター	製造 販売	当社 当社・西日本オイルシール販売(株) リックステクノサービス(株)
関連技術商品	(商)ピストン弁・バルブ・真空ポンプ・コンプレッサー	製造 販売	(株)市丸技研・(株)四葉機械製作所 当社
[精密自動・計測機器]	(商)測定機器	販売	当社
[その他]	(製)ベアリング再生精密研磨加工・合成樹脂製品 (商)製鋼副資材・潤滑油調整剤・大気汚染防止装置・環境関連機器	製造 販売	タイヨー軸受(株)・(株)ロッキークェミカル 当社

また、当社の関連当事者であるエヌオーケー(株)より、自動車用部品・電子部品等を継続的に購入しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社は、西日本オイルシール販売(株)、(株)セーカ、タイヨー軸受(株)及び(株)ロッキークェミカルの4社であります。
 2 前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)ロッキークェミカルは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔又は被所有〕 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借	資金援助
(連結子会社) 西日本オイルシール 販売㈱	福岡市 博多区	39,000	高圧液圧応用 機器(商品)の 販売	51.4	2	当社扱い商 品であるオ イルシール 等の販売を 行っており ます。	事務所の 賃貸料	
(連結子会社) ㈱セーカ	福岡市 博多区	10,000	不動産管理業 務	100.0	3	不動産管理 業務	事務所の 賃貸料	貸付
(連結子会社) タイヨー軸受㈱	福岡県 遠賀郡 岡垣町	20,000	ベアリング再 生精密研磨加 工	100.0	3	同社製品の 購入		
(連結子会社) ㈱ロッキークエミカル	福岡県 糟屋郡 須恵町	15,000	合成樹脂製品 の製造・販売	100.0	3	同社製品の 購入	土地の賃 貸料	貸付
(持分法適用関連会社) ㈱市丸技研	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機 用弁類・油圧 機器類の設計 製作	31.9	2	同社製品の 購入		

- (注) 1 上記子会社の内、特定子会社に該当するものではありません。
 2 上記子会社の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
西日本オイルシール販売㈱	4,618,221	191,567	83,060	551,781	2,559,572

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
高压液圧応用機器(商品)	41
高压液圧応用機器(製品)	88
その他(製品)	19
営業部門	217
全社共通	39
合計	404

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 営業部門の従業員数は全セグメントに係わっており、特定のセグメントに区分して認識することができない従業員について記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
344	37.93	9.23	6,354

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当連結会計年度において従業員数が100名増加しておりますが、主として平成19年4月1日付で当社の子会社である(株)セーカの全従業員が、親会社である当社に転籍したことによるものであります。なお、(株)セーカは主たる業務である当社からの業務受託を休止いたしました。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、昨夏のサブプライムローン問題に端を発する金融収縮と雇用・消費の減少により米国景気が急減速したこと、原油をはじめとする原材料価格の高騰と価格転嫁課題、為替変動など、これまでにない不安定な要因が出てきましたが、中国をはじめとする新興国向けの設備投資需要、自動車、鉄鋼の製品輸出などの外需が牽引役となり、高水準の生産を保ちながら、全体としては緩やかな成長の道をたどりました。

このような中、当社は平成18年度から平成22年度までを対象とした中期5ヶ年計画「戦略ビジョン2010」を掲げ、その目標達成に向けて営業を展開してまいりました。

当連結会計年度における当社の主要取引業界ごとの概況は以下のとおりです。

(鉄鋼業界)

国内高炉各社は、引き続き自動車・造船用の高級鋼材などの旺盛な需要を背景にフル生産を行い、国内粗鋼生産量は昭和48年度以来の過去最高を記録しました。

当社におきましては、国内高炉各社の高水準の粗鋼生産に伴って、製鋼副資材の売上が伸びました。また高操業のもとで、製鉄各工程全般にわたって設備更新需要、消耗部品需要が旺盛で、各種の機器・部品類の売上が安定的に伸びました。

(電子・半導体業界)

当社におきましては、前連結会計年度まで売上増加に寄与してきたフラックス洗浄装置が大幅に減少し、同業界向けの売上高減少の主要因となりました。他方で、ウェハ研磨機用回転継手や半導体製造工程で使用される各種消耗部材商品の売上が増加しましたが、売上高減少を補うには至りませんでした。

(自動車業界)

国内自動車生産台数は、輸出向けが伸びて前連結会計年度実績を上回りましたが、生産ラインへの設備投資については伸びが鈍化しました。工作機械メーカーは海外向けが好調で、前連結会計年度に続き過去最高の受注額を記録しました。

当社におきましては、前連結会計年度の売上に寄与した検査装置が大幅に減少しましたが、自動車部品メーカー向けのNC高圧洗浄機の売上や工作機械向けの高速回転継手が伸びたことにより、全体としては、ほぼ前連結会計年度並みの結果となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

世界的なタイヤ需要の増加に伴うタイヤメーカー各社の海外製造拠点での活動が引き続き好調に推移しました。

当社におきましては、タイヤ加硫機・成形機用部品の一部特需の終了と一部案件の繰り延べにより、前年同期と比べ売上高が減少しました。

(その他の業界)

当社におきましては、前連結会計年度の売上増に寄与した環境業界向けのPCB廃棄物処理装置案件が

終了したことにより、同業界向けの売上高が減少となりました。

以上の結果、平成20年3月期の連結業績は、売上高326億84百万円（対前年同期比4.6%減）、営業利益17億2百万円（対前年同期比14.4%増）、経常利益17億57百万円（対前年同期比5.7%増）、当期純利益8億87百万円（対前年同期比4.1%増）となりました。

<事業の種類別セグメントの業績>

当社では、事業セグメントを、商品セグメント（他社商品部門）と製品セグメント（自社製品部門）に大別しておりますが、上述のように当社が業界別に営業活動をしておりますところから、事業セグメントにつきましても業界区分を交えてご説明します。なお、当社における業界区分につきましては、鉄鋼、電子・半導体、自動車、ゴム・タイヤ、化学、環境、紙パルプの7業界とその他の業界（食品や建設業界等）に区分しております。

商品セグメント（他社商品部門）

（ア）高圧液圧応用機器（商品）

当社の主力商品である高圧液圧機器のうち、圧力発生機は、自動車業界向けのクーラント液移送用ポンプの売上が減少しましたが、紙パルプ業界をはじめ各業界向けでスラリー液移送用スクリーンプの売上が増加したために、33億51百万円（対前年同期比3.7%増）の売上高となりました。

高圧液圧機器のうち、応用機器・システム商品は、プラント向けの装置が大幅に減少した結果、14億72百万円（対前年同期比18.5%減）の売上高となりました。

高圧液圧機器のうち、付属機器・部品につきましては、鉄鋼業界向けのメカニカルシールや電子・半導体業界向けの耐薬品リングをはじめ、各種の機器・部品類の売上が増加しましたが、ゴム・タイヤ業界向けのタイヤ加硫機用部品の売上が減少したために、全体としては118億69百万円（対前年同期比0.1%減）と前連結会計年度並みの売上高となりました。

高圧液圧機器のうち、関連技術商品につきましては、環境業界向けのジャバラ、鉄鋼業界向けの鋼板結束機などの売上が増加し、38億14百万円（対前年同期比4.0%増）の売上高となりました。

（イ）精密自動・計測機器（商品）

精密自動・計測機器につきましては、半導体検査装置が当期になって大幅に減少したために12億4百万円（対前年同期比24.1%減）の売上高となりました。

（ウ）その他（商品）

その他商品につきましては、鉄鋼業界向けの土壌黒鉛等の製網副資材が引き続き好調でしたが、前連結会計年度の売上高増に寄与した環境業界向けのPCB廃棄物処理装置案件が終了したことにより、71億94百万円（対前年同期比16.6%減）の売上高となりました。

以上の結果、他社商品部門全体としては289億6百万円（対前年同期比6.2%減）の売上高となりました。

製品セグメント（自社製品部門）

(ア) 高圧液圧応用機器（製品）

高圧液圧機器のうち、応用機器・システム製品は、電子・半導体業界向けのフラックス洗浄装置の売上が大幅に減少したために、16億98百万円（対前年同期比12.1%減）の売上高となりました。

高圧液圧機器のうち、付属機器・部品は、鉄鋼業界および電子・半導体業界向けの回転継手の売上が増加し、16億60百万円（対前年同期比13.4%増）の売上高となりました。

(イ) その他（製品）

当連結会計年度より㈱ロッキークエミカルを新規連結したことなどもあり、売上高は4億20百万円（対前年同期比561.6%増）となりました。

以上の結果、自社製品部門全体としては、37億78百万円（対前年同期比9.2%増）の売上高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は34億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億26百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は下記の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として23億76百万円と前年同期に比べ25億16百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益18億26百万円、減価償却費2億31百万円、売上債権の減少額5億98百万円、仕入債務の増加額5億84百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6億66百万円、たな卸資産の増加額2億6百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として2億30百万円と前年同期に比べ97百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億9百万円、子会社の増資引受けによる支出1億70百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として8億27百万円と前年同期に比べ15億55百万円の減少となりました。これは、主に短期借入金の減少6億76百万円と配当金の支払額2億13百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
高圧液圧応用機器 (製品)	応用機器・システム製品	1,622,375	80.7
	付属機器・部品	1,717,843	114.0
	計	3,340,219	94.9
その他(製品)		420,104	661.6
合計		3,760,324	105.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
高圧液圧応用機器 (商品)	圧力発生機	3,201,831	95.8	235,739	61.2
	応用機器・システム商品	1,667,501	131.5	385,120	202.4
	付属機器・部品	12,202,391	104.9	1,412,837	130.8
	関連技術商品	3,929,959	111.3	919,860	114.3
	計	21,001,684	106.2	2,953,558	120.1
高圧液圧応用機器 (製品)	応用機器・システム製品	1,667,052	82.0	603,521	95.1
	付属機器・部品	1,584,517	105.8	106,542	58.5
	計	3,251,569	92.1	710,064	86.9
精密自動・計測機器(商品)		1,136,757	74.6	123,607	64.7
その他(商品)		7,347,605	83.1	1,337,696	113.0
その他(製品)		479,556	799.9	71,904	577.5
合計		33,217,173	98.5	5,196,829	111.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
高圧液圧応用機器 (商品)	圧力発生機	3,351,490	103.7
	応用機器・システム商品	1,472,673	81.5
	付属機器・部品	11,869,311	99.9
	関連技術商品	3,814,663	104.0
	計	20,508,139	99.6
高圧液圧応用機器 (製品)	応用機器・システム製品	1,698,242	87.9
	付属機器・部品	1,660,144	113.4
	計	3,358,386	98.9
精密自動・計測機器(商品)		1,204,169	75.9
その他(商品)		7,194,113	83.4
その他(製品)		420,104	661.6
合計		32,684,913	95.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社をとりまくビジネス環境は、平成14年に始まる国内経済の持続的回復という好環境から大きく変化し、今後中長期的にはこれまでよりも厳しいものになると予想されます。少子高齢化による国内市場の縮小、産業・経済のグローバル化の進行による国内生産の低下、縮小した市場での競争の激化、厳しいコストダウン要求など、当社が国内市場だけで高い成長を続けていくことは容易ではない状況となってまいりました。また、当社の主要顧客である鉄鋼、自動車、電子・半導体、ゴム・タイヤ等の製造大手が海外での事業展開を拡大・加速させていることから、当社の得意とする分野で、高い成長が期待できる市場として海外市場が重要になってまいりました。

このような環境のもとで、当社は顧客密着による課題解決型営業、すなわち、生産現場で必要となる設備更新、生産維持メンテナンス、製品の機能・品質向上、コストダウン、環境改善など、顧客が抱えるさまざまな課題を的確に捉え、その解決のために最適の製品・商品・サービスを提供することによって顧客の価値実現に貢献する営業を、国内はもとより、海外にも主要拠点をおき事業展開してまいります。

このために次の4つの基本方針のもと、事業展開を強化してまいります。すなわち、

- 1．顧客密着、課題解決型営業の定着
- 2．新商品開発の促進
- 3．海外事業展開の促進
- 4．組織課題解決力の高い人材の育成

を念頭に事業展開を進めてまいります。

まず、1．顧客密着・課題解決型営業の定着については、顧客の課題・ニーズを把握し、その解決のための製品・商品・サービスを迅速に提供するプロセスを計画的に積み重ね、その成功事例を社内情報システムや業界プロ会議で社内共有し、多くの成功事例をもとに、広く国内・外の顧客に提案、展開していく取り組みを徹底します。

その一方で、2．新商品開発の促進については、とくに当社の技術優位・競争優位が生きる自社・ブランド商品や、また独占的販売権を得ることのできた他社商品に関して、開発、商品導入、販売立上げ、用途開発・拡販の過程を、計画的・組織的、かつスピーディに行い、息の長い大型商品までに育て上げることに取り組み、連続的に新商品を生み出していく開発の仕組みの定着をはかります。

3．海外事業展開の促進については、すでに展開しているタイの自動車部品・半導体デバイス向け精密洗浄装置の製造・メンテナンス会社の強化、上海の販売会社の営業体制の強化と本格的展開、そして新たに中国常州に自動車部品向け精密洗浄装置の製造子会社を設立し、当面はアジアを中心に海外でのメーカー商社機能を拡大・充実させて、当社独自の自社・ブランド商品のグローバルマーケティングを進めてまいります。

以上の活動を支えるために人事制度面では、新しい報酬・評価制度を導入し、4．組織課題解決力の高い人材の育成を行います。すなわち上記課題のそれぞれの具体的な目標達成のために知を結集し、組織力を最大限に生かすことのできるリーダーシップ能力をもち、自らの先見的行動・ビジョン設定ができるリーダーの育成を行い、今後の活動の推進力の強化をはかってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績および財務状況等のリスク

当社グループの営業収益に占める、高圧液圧応用機器を中心とした産業用機械の製品及び部品については、販売先企業の設備投資動向に影響を受けます。従いまして、販売先企業の設備投資動向は、当該企業個々の経営状況ならびに、当該企業が属する業界個々の経済環境に左右される可能性があり、それら様々な変動要因が当社グループの業績および財務状況に対し、間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。特に当社グループの主要顧客業界である鉄鋼、自動車、電子・半導体の業界動向によっては、当社グループにより大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国外における事業リスク

当社グループは、日本国外においても販売及び生産活動を行っておりますが、現時点においてその事業リスクは軽微なものと考えております。当社グループ中期事業計画では今後、海外事業の拡大を重点戦略としており、為替動向及び進出した国・地域を含む国際情勢の急変等が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務情報等について入手・分析し、販売先においては独自の与信枠設定を行い、仕入先・外注先においてはその取引の可否について判断を行うことによって、取引先の信用リスクに備えております。しかしながら、取引先の予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合や製品の仕入が出来ないことにより賠償責任が発生した場合等において、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品・商品の欠陥リスク

当社グループは、製品の品質・安全に配慮した商品の開発・製造・販売に最善の努力を図っております。しかしながら、すべての製品・商品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。よって、大規模な製品・商品の回収や製造物責任賠償につながるような製品・商品等の欠陥が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に連結財務諸表を作成する当社にて行っております。当社の研究開発活動につきましては、合計6名の人員で行っており、研究開発の内容は下記のとおりであります。

研究開発の内容

精密洗浄技術、トライボロジー技術を中心技術として、実験によるデータ蓄積などの基礎部分と、新製品を想定した開発試作を組み合わせた研究開発を行うとともに、新製品の開発及び市場での試販を行っております。なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は1億27百万円であり、事業の種類別セグメントとしては、高圧液圧応用機器(製品)が7百万円、全社共通が1億19百万円であります。

なお、電子基盤やシリコンウエーハに付着した汚れを微細な氷で除去する「マイクロ・アイス・ジェット」を上期に福岡県工業技術センター機械電子研究所と共同で開発し、昨年12月に開催されたセミコンジャパンに出展したところ、好評を博し、多くのテスト依頼を頂いております。またその中で、冷却という新たなニーズもでてきました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は232億60百万円と、前連結会計年度末に比べ4億88百万円の増加となりました。

流動資産は9億70百万円増の186億79百万円、固定資産は4億81百万円減の45億81百万円となっております。

流動資産の増加の主なものは、営業キャッシュ・フローの増加により現預金が13億26百万円増加したことによるものであります。一方、受取手形については、代金回収を手形で行っている顧客への売上高減少などにより、8億60百万円減少しております。

固定資産の減少の主なものは、株価下落による評価額低下などにより、投資有価証券が5億63百万円減少したことによるものです。

負債合計は161億88百万円と、前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加しております。

流動負債の増加の主なものは、支払手形、買掛金、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べてほぼ横ばいの12億27百万円であります。

純資産合計は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べて6億75百万円増加したことなどにより、70億72百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.4%から29.3%へと増加しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は326億84百万円、売上原価は268億3百万円となりました。売上高が前連結会計年度に比べ15億75百万円減少しましたが、売上総利益率が18.0%と、前連結会計年度に対し1.4ポイント改善したことにより、売上総利益は対前年同期比3.4%増の58億81百万円となりました。

売上総利益率の改善については、前連結会計年度の売上増に寄与した利幅の小さいPCB廃棄物処理装置案件が終了したことと、利幅の大きい消耗機器・部品の拡販に努めたことが主要因となりました。

一方で、販管費は前連結会計年度並となり、結果、営業利益は対前年同期比14.4%増の17億2百万円となりました。

営業外損益においては、持分法による投資利益が大幅に減少したことと、東京証券取引所市場第二部への上場に伴う費用が増加したことにより、経常利益が17億57百万円と対前年同期比5.7%の増加にとどまりました。

特別損益につきましては、特別利益が積立保険の解約返戻金の増加などにより前連結会計年度に比べ1億40百万円増加しました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ4.1%増の8億87百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は2億58百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資は下記の通りであります。

(1) 高圧液圧応用機器(製品)

当社福岡事業所及び名古屋事業所にて62百万円の設備投資を行っており、その主なものは福岡事業所の生産設備21百万円であります。

(2) その他(製品)

子会社にて12百万円の設備投資を行っており、その主なものは生産設備12百万円であります。

(3) 営業部門

各営業所及び子会社にて99百万円の設備投資を行っており、その主なものは埼玉営業所の土地建物購入及び改修工事73百万円であります。

(4) 全体共通

本社部門にて84百万円の設備投資を行っており、その主なものはパーソナルコンピュータ等53百万円、研究開発用設備15百万円であります。

- (注) 1 営業部門の設備投資は、全セグメントに係る設備投資であります。
 2 設備投資額には有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福岡事業所 (福岡県粕屋郡須恵町)	高圧液圧応用機器 (製品)	製造設備	237,213	125,050	38,283 (17,424.30)	48,710	449,258	73
名古屋事業所 (愛知県豊田市曙町)	高圧液圧応用機器 (製品)	製造設備	18,079	29,148	()	8,663	55,891	15
技術開発センター (福岡県粕屋郡須恵町)	全社共通	研究開発用 設備	84,503	2,172	()	35,878	122,554	6
本社 (福岡市博多区)	全社共通	全社管理業 務用設備	60,227		98,080 (1,515.00)	60,552	218,860	33
営業所(28ヶ所) (東京都千代田区他)	全セグメント	販売業務用 設備	117,058	2,198	97,641 (2,309.85)	35,577	252,476	217
寮・保養所他 (福岡市博多区他)	全社共通	厚生施設他	<39,668> 167,600		393,674 (19,453.05)	<1,994> 3,809	<41,662> 565,084	
合計			<39,668> 684,682	158,570	627,679 (40,702.20)	<1,994> 193,192	<41,662> 1,664,125	344

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
西日本オイル シール販売(株)	福岡市博多区	高圧液圧 応用機器 (商品)	販売業務用 設備	1,196		()	4,093	5,289	41
(株)セーカ	福岡市博多区	全セグメント	賃貸住宅 設備	<47,088> 47,088	767	()	21	<47,088> 47,878	0
タイヨー軸受 (株)	福岡県遠賀郡 岡垣町	その他 (製品)	加工業務用 設備	17,433	13,510	10,512 (1,072.85)	1,636	43,093	16
(株)ロッキーケ ミカル	福岡県粕屋郡 須恵町	その他 (製品)	生産設備	15,243	29,002	()	1,420	45,667	3

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中 < > 内は連結会社以外への賃貸中のものを内数で示しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、リース契約による主要な賃借設備を下記のとおり有しております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
福岡事業所 (福岡県粕屋郡須恵町)	高圧液圧応用機器 (製品)	CNC施盤他工場用機械	4台	1年	1,867	
営業所(28ヶ所) (東京都千代田区他)	全セグメント	営業用車輛	198台	1年～5年	33,808	69,518

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
西日本オイルシール 販売(株)	福岡市博多区	高圧液圧応用機器 (商品)	営業用車輛	31台	5年	2,055	18,216

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日(注)	1,440,000	8,640,000		827,900		675,837

(注) 1株を1.2株に株式分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	1	64	1		1,251	1,329	
所有株式数 (単元)		12,914	10	20,958	90		52,386	86,358	4,200
所有株式数 の割合(%)		14.95	0.01	24.27	0.10		60.67	100.00	

(注) 1 自己株式88,097株は、「個人その他」に880単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エヌオーケー株式会社	東京都港区芝大門1 12 15	1,167	13.51
安井玄一郎	福岡市南区	726	8.40
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王1 15 15	485	5.61
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3 1 1	382	4.43
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王1 15 15	378	4.38
山田文代	福岡市城南区	320	3.70
株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東2 1 23	240	2.77
安井龍之助	福岡市中央区	233	2.70
竹田和平	名古屋市天白区	231	2.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	190	2.19
計		4,355	50.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000		
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,505,800	85,058	
単元未満株式	普通株式 4,200		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		85,058	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王1-15-15	88,000		88,000	1.02
(相互保有株式) (株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.07
(相互保有株式) (株)市丸技研	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.42
計		130,000		130,000	1.50

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年4月17日決議)での決議状況 (取得期間平成20年4月18日~平成20年9月30日)	100,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	15,000	11,885
提出日現在の未行使割合(%)	85.00	88.11

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	358	379
当期間における取得自己株式	76	59

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	88,097		103,173	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主への利益還元を重要な課題のひとつに考えて事業の経営にあたっており、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、個別配当性向30%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、株主への利益還元の平準化という観点から、翌事業年度より中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とする予定です。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり35円の配当を実施いたしました。これは、業績の向上に見合う利益還元を行うべく普通配当を30円とし、また、当社が平成19年10月をもって創業100周年を迎えることができたことと、平成20年2月に東京証券取引所市場第二部に上場致しましたことを記念して、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするために記念配当5円を加えたものであります。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	299	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	649	851 681	1,100	1,229	1,202 (913)
最低(円)	440	495 670	601	890	800 (650)

- (注) 1 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。
2 平成20年2月6日付で、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。なお、()表示は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,080	1,040	1,010	1,180	1,100 (913)	(850)
最低(円)	970	930	950	950	800 (800)	(650)

- (注) 1 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。
2 平成20年2月6日付で、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。なお、()表示は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		安井 玄一郎	昭和16年8月17日生	昭和42年6月 丸紅飯田(株)退職 昭和42年7月 当社入社 昭和49年11月 当社経理部長 昭和50年1月 当社取締役経理部長 昭和51年3月 当社代表取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成16年8月 当社取締役会長 平成20年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)2	726
代表取締役 社長		安井 龍之助	昭和18年11月16日生	昭和56年5月 石川島播磨重工業(株)退職 昭和56年7月 当社入社 昭和56年11月 当社研究開発室長 昭和60年1月 当社取締役製造本部副本部長 昭和61年11月 当社取締役製造本部長 平成5年4月 当社常務取締役製造本部長兼技術 開発本部長 平成8年6月 当社専務取締役製造・技術開発担 当兼技術開発本部長 平成9年6月 当社取締役副社長製造・技術開発 担当兼技術開発本部長 平成10年4月 当社取締役副社長兼営業本部長兼 技術開発本部長 平成12年4月 当社取締役副社長兼技術開発本部 長 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	233
常務取締役	営業本部長	平尾 勉	昭和23年8月1日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年11月 当社営業本部TOX事業部長 平成5年6月 当社取締役TOX事業部長 平成5年10月 当社取締役第二営業部長 平成8年4月 当社取締役第二営業部長兼TOX事 業部長 平成12年4月 当社取締役営業本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	12
常務取締役	企画本部長	松浦 賢治	昭和22年10月4日生	昭和48年11月 当社入社 平成7年4月 当社営業本部企画開発部長 平成10年6月 当社取締役企画開発部長 平成11年1月 当社取締役商品開発部長 平成12年4月 当社取締役管理本部長 平成14年4月 当社取締役企画本部長 平成17年4月 当社常務取締役企画本部長(現任)	(注)2	15
取締役	製品事業 本部長	吉岡 義隆	昭和30年7月15日生	昭和61年3月 日本ケミコン(株)退職 昭和61年4月 当社入社 平成12年4月 当社製造本部長 平成12年6月 当社取締役製造本部長 平成18年4月 当社取締役製品事業本部長(現任)	(注)2	9
取締役	経理本部長	苅田 透	昭和32年11月23日生	平成8年1月 (株)三井ハイテック退職 平成8年2月 当社入社 平成12年4月 当社経理本部経理部長 平成14年6月 当社取締役経理本部長(現任)	(注)2	3
取締役	営業副 本部長	柿森 英明	昭和32年7月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年1月 当社営業本部副本部長兼東部営業 部統括部長兼AMプロローター 平成20年6月 当社取締役営業本部副本部長兼東 部営業部統括部長兼AMプロロー ター(現任)	(注)2	
常勤監査役		太田 邦郎	昭和18年10月9日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年10月 当社名古屋支店長 平成12年4月 当社管理本部長付 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	9
監査役		永富 賢明	昭和10年10月20日生	昭和51年10月 (株)東洋空機製作所代表取締役社長 (現任) 平成4年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		小西 正純	昭和16年8月21日生	平成17年11月 (株)豊田自動織機非常勤顧問(現 任)兼(株)リムテック代表取締役 社長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						1,009

(注) 1 監査役 永富賢明及び小西正純は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長 安井龍之助は、取締役相談役 安井玄一郎の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

当社は、経営会議を年に1回3月に、取締役、監査役及び幹部社員の参加の下で開催し、会社の中長期経営方針ならびに年度方針について意志統一を図っております。また取締役会を毎月及び随時開催して、会社経営における業務執行の意志決定及び監督ならびに重要事項に関する審議・報告を実施しております。さらに監査役会については、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の構成で毎月1回開催し監査機能の強化を図っております。なお、監査役は取締役の業務執行の監査の一環として取締役会に出席し積極的に意見を表明しております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

内部統制については、独立した内部監査部門に専任者を置き、各部門の業務監査を密に行うとともに、監査報告を取締役及び監査役へ随時報告することで、適切な業務執行を図っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、商社として多数の顧客を有していることから、顧客の信用リスクを重要リスクと認識しており、その低減を重点項目として取り組んでおります。具体的には、一定額以上の取引金額のある顧客について、毎年、信用調査等により顧客情報を入手・分析し、与信枠の設定を細かく管理することで、リスク低減を図っております。

(4) 役員報酬の内容

役員報酬の総額は、役員賞与及び役員退職慰労引当金繰入額を含め、総額で173,709千円であります。内訳は、社内取締役が156,223千円、社内監査役が14,236千円、社外監査役が3,250千円であります。

なお、平成20年6月26日開催の取締役会において、平成21年3月期より業務執行取締役に対し、下記算定方式による利益連動給与を支給することを決議いたしました。

(算定方式)

1. 利益連動給与の総額は、下記2規定の税引前当期純利益に2.8%を乗じた金額(千円未満の端数は切り捨て)とし、51百万円を超えない金額とする。なお、下記2規定の税引前当期純利益が1億50百万円未満の場合には利益連動給与は支給しない。
2. 上記1の税引前当期純利益とは、有価証券報告書に記載された当社単体の税引前当期純利益に利益連動給与の金額及び利益連動給与に係わる社会保険料額を加算した金額をいう。
3. 各取締役への配分方法は次の通りとする。

$$\text{各取締役の配分額} = \text{利益連動給与総額} \times \text{各取締役のポイント} \div \text{取締役のポイント合計}$$

取締役の役職別ポイント

取締役社長	37.6
常務取締役	21.1
取締役相談役	5.0
取締役(使用人兼務役員)	5.0

(5) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、14,000千円であります。非監査業務に基づく報酬は2,790千円であり、その内容はコンフォートレター作成業務及び内部統制の整備・運用等助言業務であります。

(6) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の独立組織である監査課が担当し、専任者1名が実施しております。監査の実施に当たっては、期首に作成した監査の年度方針および監査計画に基づき、事業所・営業所等、年間約30箇所の業務監査を実施し、業務の実施状況、手続の遵守状況や不正・誤謬の有無ならびに要改善事項の改善状況についてチェックを行い、監査結果の報告を社長及び関係者に行っております。

監査役監査については、常勤監査役1名が監査課との共同監査を実施しており、監査役会への報告を行うとともに、必要の都度、取締役への問題点の指摘を行っております。

なお、会計監査との連携については、監査課、常勤監査役とも、会計監査の往査、実査に同行立会するとともに、会計監査の状況について随時報告を受けております。

(7) 社外監査役と提出会社の関係

社外監査役小西正純氏は、㈱リムテックの代表取締役社長および㈱豊田自動織機の非常勤顧問であります。当社と㈱リムテックの間には取引関係はありません。また㈱豊田自動織機の間には定常的な商品の販売取引がありますが、個人との取引関係はありません。

社外監査役永富賢明氏は、㈱東洋空機製作所の代表取締役社長であります。当社と㈱東洋空機製作所の間には取引関係はありません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(9) 会計監査人の状況

会計監査人については、新日本監査法人より法定監査を受けております。

会計監査人は、監査の都度、監査役との協議会を持ち、監査内容を報告致しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 奥村勝美	新日本監査法人	
指定社員 業務執行社員 宮本義三	新日本監査法人	

同監査法人は公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において交替計画を策定しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 会計士補等5名

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	2,171,928	77.8	3,498,260	80.3
2 受取手形		3,162,405		2,301,903	
3 売掛金		9,995,102		10,254,118	
4 有価証券				11,500	
5 たな卸資産		919,703		1,129,355	
6 繰延税金資産		234,840		257,866	
7 前払費用		51,641		38,562	
8 短期貸付金		15,000		1,200	
9 信託受益権		1,100,112		1,125,080	
10 その他		84,667		67,994	
貸倒引当金		26,376	6,753		
流動資産合計		17,709,025		18,679,088	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	1,766,854	7.6	1,878,732	7.8
減価償却累計額		1,050,697		716,157	
(2) 機械装置及び 車輛運搬具		518,566	0.4	584,692	0.4
減価償却累計額		317,479		201,087	
(3) 工具器具備品		630,875	0.4	698,983	0.4
減価償却累計額		444,440		186,435	
(4) 土地	2		7.6		7.8
(5) 建設仮勘定				622,274	
有形固定資産合計		1,725,954		1,812,351	
2 無形固定資産					
その他		102,646	0.4	85,755	0.4
無形固定資産合計		102,646		85,755	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	2,737,056	14.2	2,173,531	11.5
(2) 長期貸付金		242,673		114,706	
(3) 差入保証金		119,942		111,706	
(4) 保険積立金		38,719		8,932	
(5) 繰延税金資産				177,995	
(6) その他	1	103,554	0.4	119,152	0.4
貸倒引当金		7,890		22,937	
投資その他の資産合計		3,234,056		2,683,087	
固定資産合計		5,062,657	22.2	4,581,194	19.7
資産合計		22,771,683	100.0	23,260,283	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2,4	4,243,578		4,432,609	
2 買掛金	2	5,757,757		6,140,227	
3 短期借入金	2	3,387,600		2,719,200	
4 一年以内返済予定 長期借入金	2	209,648		268,272	
5 未払費用		523,452		501,094	
6 未払法人税等		346,721		568,897	
7 未払消費税等		62,914		59,923	
8 未払役員賞与		67,920		68,873	
9 その他		184,664		201,757	
流動負債合計		14,784,257	64.9	14,960,854	64.3
固定負債					
1 長期借入金	2	406,752		415,980	
2 退職給付引当金		502,313		522,068	
3 役員退職慰労引当金		252,559		275,889	
4 繰延税金負債		72,087			
5 負ののれん		2,941		1,903	
6 その他		10,680		11,580	
固定負債合計		1,247,332	5.5	1,227,422	5.3
負債合計		16,031,590	70.4	16,188,276	69.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		827,900	3.6	827,900	3.6
2 資本剰余金		675,837	3.0	683,986	2.9
3 利益剰余金		4,446,399	19.5	5,121,475	22.0
4 自己株式		66,635	0.3	39,886	0.2
株主資本合計		5,883,501	25.8	6,593,475	28.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		586,891	2.6	228,420	1.0
評価・換算差額等合計		586,891	2.6	228,420	1.0
少数株主持分		269,700	1.2	250,110	1.1
純資産合計		6,740,093	29.6	7,072,006	30.4
負債純資産合計		22,771,683	100.0	23,260,283	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			34,259,979	100.0		32,684,913	100.0
売上原価	2		28,571,469	83.4		26,803,358	82.0
売上総利益			5,688,510	16.6		5,881,554	18.0
販売費及び一般管理費	1,2		4,201,032	12.3		4,179,459	12.8
営業利益			1,487,478	4.3		1,702,095	5.2
営業外収益							
1 受取利息		6,518				8,672	
2 受取配当金		30,603				30,147	
3 不動産賃貸収入		32,508				31,298	
4 負ののれん償却額		1,037				1,037	
5 持分法による投資利益		68,877				7,318	
6 信託受益権利息						16,296	
7 その他		72,731	212,276	0.7	35,402	130,173	0.4
営業外費用							
1 支払利息		26,844				34,657	
2 上場関連費用						26,146	
3 その他		9,862	36,706	0.1	14,236	75,040	0.2
経常利益			1,663,047	4.9		1,757,229	5.4
特別利益							
1 固定資産売却益	3	16				218	
2 投資有価証券売却益		260				7,377	
3 積立保険返戻金		11,807				142,532	
4 貸倒引当金戻入益		1,105	13,188	0.0	4,034	154,162	0.5
特別損失							
1 固定資産売却損	4	159				1,032	
2 投資有価証券売却損		15					
3 固定資産除却損	5	2,523				1,831	
4 減損損失	6					2,081	
5 投資有価証券評価損		78,474				8,641	
6 会員権評価損		14,530					
7 役員退職金			95,702	0.3	70,820	84,407	0.3
税金等調整前当期純利益			1,580,534	4.6		1,826,984	5.6
法人税・住民税 及び事業税		696,311			887,091		
法人税等調整額		5,108	691,202	2.0	11,682	898,774	2.8
少数株主利益			36,638	0.1		40,343	0.1
当期純利益			852,692	2.5		887,866	2.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	827,900	675,837	3,747,530	66,552	5,184,715
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			145,389		145,389
役員賞与(注)			8,434		8,434
当期純利益			852,692		852,692
自己株式の取得				83	83
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			698,868	83	698,785
平成19年3月31日残高(千円)	827,900	675,837	4,446,399	66,635	5,883,501

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	648,069	648,069	238,417	6,071,202
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				145,389
役員賞与(注)				8,434
当期純利益				852,692
自己株式の取得				83
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	61,177	61,177	31,282	29,894
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	61,177	61,177	31,282	668,890
平成19年3月31日残高(千円)	586,891	586,891	269,700	6,740,093

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	827,900	675,837	4,446,399	66,635	5,883,501
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			213,806		213,806
当期純利益			887,866		887,866
自己株式の取得				379	379
自己株式の処分		8,149		27,128	35,277
連結適用会社の増加			1,016		1,016
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		8,149	675,076	26,748	709,974
平成20年3月31日残高(千円)	827,900	683,986	5,121,475	39,886	6,593,475

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	586,891	586,891	269,700	6,740,093
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				213,806
当期純利益				887,866
自己株式の取得				379
自己株式の処分				35,277
連結適用会社の増加				1,016
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	358,471	358,471	19,590	378,062
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	358,471	358,471	19,590	331,912
平成20年3月31日残高(千円)	228,420	228,420	250,110	7,072,006

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,580,534	1,826,984
2 減価償却費		189,671	231,388
3 減損損失			2,081
4 負ののれん償却額		1,037	1,037
5 役員賞与引当金の減少額		44,300	
6 未払役員賞与の増加額		67,920	953
7 退職給付引当金の増加額		12,853	19,755
8 役員退職慰労引当金の増加額		20,782	23,330
9 貸倒引当金の減少額		4,133	4,575
10 受取利息及び受取配当金		37,121	38,819
11 支払利息		26,844	34,657
12 為替差損益(は差益)		1,897	1,901
13 有形固定資産売却益		16	218
14 有形固定資産売却損		159	1,032
15 有形固定資産除却損		2,523	1,831
16 投資有価証券売却益		260	7,377
17 投資有価証券売却損		15	
18 投資有価証券評価損		78,474	8,641
19 会員権評価損		14,530	
20 持分法による投資利益		68,877	7,318
21 売上債権の増加()・減少額		1,335,616	598,735
22 たな卸資産の増加()・減少額		18,675	206,914
23 その他資産の減少額		25,243	10,076
24 仕入債務の増加額		106,742	584,514
25 未払消費税等の増加・減少()額		40,948	5,369
26 その他負債の減少額		101,780	29,976
27 役員賞与の支払額		16,400	
小計		574,478	3,044,276
28 利息及び配当金の受取額		30,881	32,978
29 利息の支払額		27,177	34,084
30 法人税等の支払額		718,563	666,938
営業活動によるキャッシュ・フロー		140,381	2,376,231
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 信託受益権の取得による支出		3,064,550	3,393,121
2 信託受益権の回収による収入		3,039,658	3,368,154
3 有形固定資産の取得による支出		276,608	209,149
4 有形固定資産の売却による収入		24,261	1,229
5 投資有価証券の取得による支出		84,460	114,360
6 投資有価証券の売却による収入		25,342	67,500
7 関係会社株式の売却による収入			75,610
8 子会社の設立による支出		93,900	
9 子会社の増資引受けによる支出			170,100
10 貸付けによる支出		30,000	28,855
11 貸付金の回収による収入		151,231	145,613
12 その他の投資による支出		29,914	14,597
13 その他の投資の回収による収入		10,914	41,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		328,025	230,468
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		56,988,700	58,995,600
2 短期借入金の返済による支出		56,232,600	59,672,000
3 長期借入れによる収入		330,000	300,000
4 長期借入金の返済による支出		209,611	233,835
5 自己株式の取得による支出		83	379
6 配当金の支払額		145,430	213,562
7 少数株主への配当金の支払額		3,400	3,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		727,575	827,577

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,897	1,901
現金及び現金同等物の増加額		261,065	1,316,283
現金及び現金同等物の期首残高		1,910,862	2,171,928
連結子会社の増加による現金及び 現金同等物の増加額			10,048
現金及び現金同等物の期末残高		2,171,928	3,498,260

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社は、西日本オイルシール販売(株)、(株)セーカ及びタイヨー軸受(株)の3社であります。</p> <p>非連結子会社は、(株)ロッキードケミカル、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、リックステクノサービス(株)、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.、RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.の5社であります。</p> <p>上記5社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.は、タイ国における洗浄装置の設計・製作の現地拠点として、平成18年8月30日に設立いたしました。</p> <p>RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.は、前連結会計年度まで関連会社を含めておりましたが、平成19年3月に当社従業員が同社社長に就任し、実質的な支配を行うこととなりましたので、当連結会計年度より子会社を含めております。</p>	<p>連結子会社は、西日本オイルシール販売(株)、(株)セーカ、タイヨー軸受(株)及び(株)ロッキードケミカルの4社であります。</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社を含めておりましたが(株)ロッキードケミカルは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、リックステクノサービス(株)、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.、RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.の4社であります。</p> <p>上記4社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用関連会社は(株)市丸技研の1社であります。</p> <p>非連結子会社5社、関連会社1社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p> <p>持分法を適用しない子会社は、(株)ロッキードケミカル、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、リックステクノサービス(株)、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.、RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.の5社で、関連会社は、(株)四葉機械製作所の1社であります。</p> <p>上記6社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>前連結会計年度まで関連会社を含めておりました株式会社アールエムは、平成19年3月に、当社が所有する全株式を同社代表取締役等に譲渡いたしましたので、関連会社から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>持分法適用関連会社は(株)市丸技研の1社であります。</p> <p>非連結子会社4社、関連会社1社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p> <p>持分法を適用しない子会社は、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、リックステクノサービス(株)、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.、RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.の4社で、関連会社は、(株)四葉機械製作所の1社であります。</p> <p>上記5社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>		同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法	その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 商品 主として移動平均法による原価法 製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法	その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 商品 同左 製品、半製品、仕掛品 同左 原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
----	--	--

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～50年 機械装置 8～12年 工具器具備品 2～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15～50年 機械装置 8～12年 工具器具備品 2～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
------------------------------	--	---

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社である、西日本オイルシール販売(株)については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社である、西日本オイルシール販売(株)については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,470,393千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権利息」(前連結会計年度 11,380千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 524,608千円</p> <p>その他(出資金) 24,130千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>債務の担保に供している資産</p> <p>建物 370,553千円</p> <p>構築物 20,219千円</p> <p>土地 83,825千円</p> <p>投資有価証券 374,135千円</p> <p>合計 848,733千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 540,000千円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 4,008千円</p> <p>長期借入金 2,632千円</p> <p>買掛金 262,075千円</p> <p>支払手形 510,532千円</p> <p>合計 1,319,248千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)市丸技研 8,047千円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 360,094千円</p> <p>支払手形 42,997千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 629,770千円</p> <p>その他(出資金) 24,130千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>債務の担保に供している資産</p> <p>建物 358,939千円</p> <p>構築物 20,658千円</p> <p>土地 83,825千円</p> <p>投資有価証券 280,580千円</p> <p>合計 744,003千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 540,000千円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 2,632千円</p> <p>買掛金 267,900千円</p> <p>支払手形 615,597千円</p> <p>合計 1,426,129千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,435,449千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">758,367千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">67,920千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,432千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">78,652千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">320,616千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">8,441千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">97,034千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は125,662千円であります。なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td style="text-align: right;">173千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,099千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,523千円</td></tr> </table>	給料手当	1,435,449千円	賞与	758,367千円	役員賞与	67,920千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,432千円	退職給付費用	78,652千円	賃借料	320,616千円	試験研究費	8,441千円	減価償却費	97,034千円	機械装置及び車両運搬具	16千円	機械装置及び車両運搬具	159千円	建物及び構築物	250千円	機械装置及び車両運搬具	173千円	工具器具備品	2,099千円	計	2,523千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,477,009千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">718,168千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">68,873千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,330千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61,350千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">316,132千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">5,718千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">115,770千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 127,500千円であります。なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">977千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,032千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,532千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,831千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産における減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県遠賀郡岡垣町</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県君津市</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>	給料手当	1,477,009千円	賞与	718,168千円	役員賞与	68,873千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,330千円	退職給付費用	61,350千円	賃借料	316,132千円	試験研究費	5,718千円	減価償却費	115,770千円	機械装置及び車両運搬具	109千円	工具器具備品	109千円	計	218千円	機械装置及び車両運搬具	54千円	工具器具備品	977千円	計	1,032千円	建物及び構築物	77千円	機械装置及び車両運搬具	221千円	工具器具備品	1,532千円	計	1,831千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	490	遊休資産	土地	千葉県君津市	1,590	計			2,081
給料手当	1,435,449千円																																																																																
賞与	758,367千円																																																																																
役員賞与	67,920千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	21,432千円																																																																																
退職給付費用	78,652千円																																																																																
賃借料	320,616千円																																																																																
試験研究費	8,441千円																																																																																
減価償却費	97,034千円																																																																																
機械装置及び車両運搬具	16千円																																																																																
機械装置及び車両運搬具	159千円																																																																																
建物及び構築物	250千円																																																																																
機械装置及び車両運搬具	173千円																																																																																
工具器具備品	2,099千円																																																																																
計	2,523千円																																																																																
給料手当	1,477,009千円																																																																																
賞与	718,168千円																																																																																
役員賞与	68,873千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	23,330千円																																																																																
退職給付費用	61,350千円																																																																																
賃借料	316,132千円																																																																																
試験研究費	5,718千円																																																																																
減価償却費	115,770千円																																																																																
機械装置及び車両運搬具	109千円																																																																																
工具器具備品	109千円																																																																																
計	218千円																																																																																
機械装置及び車両運搬具	54千円																																																																																
工具器具備品	977千円																																																																																
計	1,032千円																																																																																
建物及び構築物	77千円																																																																																
機械装置及び車両運搬具	221千円																																																																																
工具器具備品	1,532千円																																																																																
計	1,831千円																																																																																
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																														
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	490																																																																														
遊休資産	土地	千葉県君津市	1,590																																																																														
計			2,081																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,763	76		148,839

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 76株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	145,389	17	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213,806	25	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,839	358	49,600	99,597

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 358株

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分による減少 49,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	213,806	25	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	299,316	35	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,171,928千円	現金及び預金勘定 3,498,260千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び預金同等物 2,171,928千円	現金及び現金同等物 3,498,260千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車輛運搬具</td> <td>68,871千円</td> <td>43,390千円</td> <td>25,480千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td>9,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td>17,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>27,077千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td>19,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td>17,938千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>1,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(有形固定資産)				機械装置及び 車輛運搬具	68,871千円	43,390千円	25,480千円	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			9,203千円	1年超			17,873千円	合計			27,077千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料			19,295千円	減価償却費相当額			17,938千円	支払利息相当額			1,122千円	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				利息相当額の算定方法				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車輛運搬具</td> <td>56,442千円</td> <td>33,616千円</td> <td>22,826千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td>7,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td>16,383千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>24,260千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td>10,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td>9,487千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>837千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(有形固定資産)				機械装置及び 車輛運搬具	56,442千円	33,616千円	22,826千円	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			7,877千円	1年超			16,383千円	合計			24,260千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料			10,483千円	減価償却費相当額			9,487千円	支払利息相当額			837千円	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				同左				利息相当額の算定方法				同左			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																														
(有形固定資産)																																																																																																																																	
機械装置及び 車輛運搬具	68,871千円	43,390千円	25,480千円																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																	
1年以内			9,203千円																																																																																																																														
1年超			17,873千円																																																																																																																														
合計			27,077千円																																																																																																																														
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																																	
支払リース料			19,295千円																																																																																																																														
減価償却費相当額			17,938千円																																																																																																																														
支払利息相当額			1,122千円																																																																																																																														
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																																																																	
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																																	
利息相当額の算定方法																																																																																																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																														
(有形固定資産)																																																																																																																																	
機械装置及び 車輛運搬具	56,442千円	33,616千円	22,826千円																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																	
1年以内			7,877千円																																																																																																																														
1年超			16,383千円																																																																																																																														
合計			24,260千円																																																																																																																														
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																																	
支払リース料			10,483千円																																																																																																																														
減価償却費相当額			9,487千円																																																																																																																														
支払利息相当額			837千円																																																																																																																														
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																																																																	
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																	
同左																																																																																																																																	
利息相当額の算定方法																																																																																																																																	
同左																																																																																																																																	
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																																																																																																																
未経過リース料	未経過リース料																																																																																																																																
1年以内 43,189千円	1年以内 46,740千円																																																																																																																																
1年超 73,254千円	1年超 61,801千円																																																																																																																																
合計 116,443千円	合計 108,541千円																																																																																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	832,958	1,884,600	1,051,641
債券	10,000	15,350	5,350
その他	129,881	135,355	5,473
小計	972,839	2,035,305	1,062,465
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	42,305	38,860	3,445
債券			
その他			
小計	42,305	38,860	3,445
合計	1,015,145	2,074,165	1,059,020

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について、78,474千円減損処理を行っております。
 なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式等を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合を減損処理の対象としております。

- (1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- (2) 債務超過の状態である。
- (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,342	260	15

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,912
投資事業有限責任組合への出資	100,369
合計	138,282

子会社及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	159,649
関連会社株式	364,959

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		15,350		
その他		50,000	85,355	
合計		65,350	85,355	

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	454,664	949,588	494,924
債券	10,000	11,500	1,500
その他	10,200	11,285	1,085
小計	474,864	972,373	497,509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	426,318	308,982	117,335
債券			
その他	69,681	53,759	15,921
小計	495,999	362,742	133,257
合計	970,864	1,335,116	364,252

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について、8,641千円減損処理を行っております。
 なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式等を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合を減損処理の対象としております。

- (1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- (2) 債務超過の状態である。
- (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
143,110	7,377	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,912
投資事業有限責任組合への出資	182,232
合計	220,145

子会社及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	290,699
関連会社株式	339,071

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	11,500			
その他			65,044	
合計	11,500		65,044	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的</p> <p>当社は、外貨建債権・債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>当社では、外貨建営業債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しない方針です。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社の利用している為替予約取引には市場リスク及び信用リスクを有しておりますが、取引相手が信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社ではデリバティブ取引につき、金融機関との取引の一環として、その限度額・権限等を定めた稟議規定等の社内規定があり、その規定に基づき経理本部にて管理業務を行っております。</p> <p>なお、取引の状況につきましては、定期的に取締役会にて報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当する期末残高はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、従来、退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しておりましたが、従業員の退職金制度の抜本的な見直しを行った結果、平成17年3月31日に当該年金制度を廃止しております。平成17年4月1日より、新たに退職一時金制度(ポイント制)を導入し、また、確定拠出年金制度である中小企業退職金共済制度に加入いたしております。 子会社である西日本オイルシール販売株式会社については、昭和44年11月より退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">584,328千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">82,752千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">502,313千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務 (内訳)	584,328千円	(2) 未認識数理計算上の差異	737千円	(3) 年金資産	82,752千円	(4) 退職給付引当金	502,313千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">621,252千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">98,055千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">522,068千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務 (内訳)	621,252千円	(2) 未認識数理計算上の差異	1,128千円	(3) 年金資産	98,055千円	(4) 退職給付引当金	522,068千円												
(1) 退職給付債務 (内訳)	584,328千円																												
(2) 未認識数理計算上の差異	737千円																												
(3) 年金資産	82,752千円																												
(4) 退職給付引当金	502,313千円																												
(1) 退職給付債務 (内訳)	621,252千円																												
(2) 未認識数理計算上の差異	1,128千円																												
(3) 年金資産	98,055千円																												
(4) 退職給付引当金	522,068千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">89,552千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 子会社の退職給付引当金の戻入</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,929千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	89,552千円	(2) 利息費用	377千円	(3) 期待運用収益	千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	千円	(5) 臨時に支払った割増退職金等	千円	(6) 子会社の退職給付引当金の戻入	千円	(7) 退職給付費用	89,929千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">81,676千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 子会社の退職給付引当金の戻入</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,319千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	81,676千円	(2) 利息費用	717千円	(3) 期待運用収益	千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	74千円	(5) 臨時に支払った割増退職金等	千円	(6) 子会社の退職給付引当金の戻入	千円	(7) 退職給付費用	82,319千円
(1) 勤務費用	89,552千円																												
(2) 利息費用	377千円																												
(3) 期待運用収益	千円																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	千円																												
(5) 臨時に支払った割増退職金等	千円																												
(6) 子会社の退職給付引当金の戻入	千円																												
(7) 退職給付費用	89,929千円																												
(1) 勤務費用	81,676千円																												
(2) 利息費用	717千円																												
(3) 期待運用収益	千円																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	74千円																												
(5) 臨時に支払った割増退職金等	千円																												
(6) 子会社の退職給付引当金の戻入	千円																												
(7) 退職給付費用	82,319千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	%																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	%																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 賞与引当金 166,336千円 未払事業税 27,572千円 その他 40,932千円 合計 234,840千円 (固定資産) <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 退職給付引当金 203,906千円 役員退職慰労引当金 102,286千円 減損損失 58,780千円 会員権評価損 47,810千円 投資有価証券評価損 10,064千円 その他 3,229千円 小計 426,078千円 評価性引当額 58,780千円 合計 367,297千円 繰延税金負債(固定)との相殺 367,297千円 繰延税金資産の純額 千円 (固定負債) <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 4,446千円 その他有価証券評価差額金 434,936千円 その他 1千円 合計 439,384千円 繰延税金資産(固定)との相殺 367,297千円 繰延税金負債の純額 72,087千円 	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 賞与引当金 178,720千円 未払事業税 44,352千円 その他 34,794千円 合計 257,866千円 (固定資産) <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 退職給付引当金 211,870千円 役員退職慰労引当金 111,809千円 減損損失 59,623千円 会員権評価損 46,797千円 投資有価証券評価損 10,064千円 繰越欠損金 7,139千円 その他 9,444千円 小計 456,749千円 評価性引当額 124,369千円 合計 332,380千円 繰延税金負債(固定)との相殺 154,384千円 繰延税金資産の純額 177,995千円 (固定負債) <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 4,232千円 その他有価証券評価差額金 150,145千円 その他 6千円 合計 154,384千円 繰延税金資産(固定)との相殺 154,384千円 繰延税金負債の純額 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <ul style="list-style-type: none"> 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4% 住民税均等割等 1.7% 税額控除 1.1% 持分法投資損益 2.1% 評価性引当額の増減 1.1% その他 2.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7% 	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <ul style="list-style-type: none"> 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4% 住民税均等割等 1.6% 税額控除 0.7% 持分法投資損益 0.2% 評価性引当額の増減 3.6% その他 1.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.2%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	高圧液圧応用機器 (千円)		精密自動 ・計測機 器 (千円) (商品)	その他 (千円)		計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)			
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,588,370	3,395,480	1,587,360	8,625,268	63,499	34,259,979		34,259,979
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	155				191,659	191,814	(191,814)	
計	20,588,525	3,395,480	1,587,360	8,625,268	255,158	34,451,793	(191,814)	34,259,979
営業費用	19,146,121	2,613,081	1,644,109	8,209,525	236,171	31,849,009	923,491	32,772,501
営業利益又は 営業損失()	1,442,404	782,398	56,748	415,743	18,986	2,602,784	(1,115,306)	1,487,478
資産、減価償却費、資 本的支出								
資産	9,046,644	2,509,810	693,043	3,815,868	155,877	16,221,244	6,550,438	22,771,683
減価償却費	12,256	100,478	1,061	5,766	6,563	126,125	63,546	189,671
資本的支出	23,165	83,854	1,837	9,986		118,843	93,022	211,866

(注) 1 事業区分は、商品・製品の別及び商品・製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

高圧液圧応用機器； (圧力発生機) 油圧ポンプ、オイルポンプ、プランジャーポンプ等
 (商品) (応用機器・システム商品) 高圧水洗浄装置、プレス機器等
 (付属機器・部品) 回転ノズル、オイルシール等
 (関連技術商品) 真空ポンプ、三方ピストン弁、熱交換機、潤滑装置等

高圧液圧応用機器； (応用機器・システム製品) 高圧水洗浄装置、高圧水バリ取装置等
 (製品) (付属機器・部品) 回転継手及び関連製品

精密自動・計測機器； 画像処理装置、レーザー測定装置等
 その他(商品)； 製鋼副資材、省力化機器、工業用材料等
 その他(製品)； ベアリング再生加工等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,115,306千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,475,616千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	高圧液圧応用機器 (千円)		精密自動・計測機器 (千円) (商品)	その他 (千円)		計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)			
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,508,139	3,358,386	1,204,169	7,194,113	420,104	32,684,913		32,684,913
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	386					386	(386)	
計	20,508,526	3,358,386	1,204,169	7,194,113	420,104	32,685,299	(386)	32,684,913
営業費用	19,176,264	2,564,340	1,232,425	6,668,082	365,389	30,006,501	976,315	30,982,817
営業利益又は 営業損失()	1,332,261	794,046	28,256	526,031	54,715	2,678,798	(976,702)	1,702,095
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	9,107,707	2,623,645	534,951	3,252,940	355,793	15,875,038	7,385,244	23,260,283
減価償却費	17,050	107,143	1,131	6,762	19,583	151,672	79,716	231,388
減損損失							2,081	2,081
資本的支出	56,956	74,239	4,180	24,977	14,100	174,454	89,049	263,503

(注) 1 事業区分は、商品・製品の別及び商品・製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

高圧液圧応用機器； (圧力発生機) 高圧油圧ポンプ、プランジャーポンプ、水中ポンプ、
 (商品) モーノポンプ、渦巻ポンプ
 (応用機器・システム商品) 高圧水洗浄機等
 (付属機器・部品) オイルシール、回転ノズル、フィルター等
 (関連技術商品) ピストン弁、バルブ、真空ポンプ、コンプレッサー等

高圧液圧応用機器； (応用機器・システム製品) 精密水洗浄機等
 (製品) (付属機器・部品) ロータリージョイント、マルチジョイント等

精密自動・計測機器； 測定機器等

その他(商品)； 製鋼副資材、潤滑油調整剤、大気汚染防止装置、環境関連機器等

その他(製品)； ベアリング再生精密研磨加工、合成樹脂製品等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 976,702千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,422,795千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	エヌオーケー(株)	東京都港区	23,335	自動車用部品、電子製品の製造	所有 直接 0.0 被所有 直接13.9		同社製品の購入	商品の仕入(注1)	1,254,346	買掛金 支払手形	71,671 273,490

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	(株)市丸技研	福岡県筑後市	18,000	タイヤ加硫機用弁類・油圧機器類の設計、製作	所有 直接39.1	兼任2名	同社製品の購入	商品の仕入(注1)	3,303,961	買掛金 支払手形	246,196 1,129,049
								資金の貸付(注2)		長期貸付金	83,248
								受取利息(注2)	2,484		
								債務保証(注3)	8,047		
	(株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市	80,000	真空ポンプ等の製造販売	所有 直接43.2		同社製品の購入	商品の仕入(注4)	344,394	買掛金	218,481

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 資金の貸付条件については市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(注3) 同社の銀行借入(8,047千円、期限平成21年6月)につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

(注4) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注5) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

3 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	平尾 勉			当社取締役	被所有直接0.1			借上社宅家賃負担(注)	1,344		
役員	太田邦郎			当社監査役	被所有直接0.1			借上社宅家賃負担(注)	1,084		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 上記の取引条件及びその決定方法については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	エヌオーケー(株)	東京都港区	23,335	自動車用部品、電子製品の製造	所有 直接 0.0 被所有 直接13.7		同社製品の購入	商品の仕入(注1)	872,172	買掛金 支払手形	66,727 319,724

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	(株)市丸技研	福岡県筑後市	18,000	タイヤ加硫機用弁類・油圧機器類の設計、製作	所有 直接31.9	兼任2名	同社製品の購入	商品の仕入(注1)	3,065,058	買掛金 支払手形	501,500 1,136,904

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	762.02円	1株当たり純資産額	798.78円
1株当たり当期純利益	100.42円	1株当たり当期純利益	104.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	852,692千円	連結損益計算書上の当期純利益	887,866千円
普通株式に係る当期純利益	852,692千円	普通株式に係る当期純利益	887,866千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	8,491千株	普通株式の期中平均株式数	8,497千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,387,600	2,719,200	1.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	209,648	268,272	1.05	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	406,752	415,980	1.23	平成21.5.31 ~平成24.10.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	4,004,000	3,403,452		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
184,640	130,840	63,000	37,500

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,310,411		2,524,698	
2 受取手形	2,4	3,082,664		2,200,206	
3 売掛金	2	9,534,434		9,741,484	
4 有価証券				11,500	
5 商品		293,018		330,409	
6 製品		202,481		163,924	
7 半製品		57,250		66,796	
8 原材料		30,577		36,414	
9 仕掛品		157,480		345,181	
10 前渡金		61,562		56,514	
11 前払費用		48,367		35,355	
12 繰延税金資産		188,773		220,480	
13 未収収益		362		197	
14 関係会社短期貸付金		15,000		15,000	
15 未収入金		19,173		7,065	
16 信託受益権		1,100,112		1,125,080	
17 その他		2,512		4,857	
貸倒引当金		2,520		7,180	
流動資産合計		16,101,664	78.6	16,877,989	80.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,529,546		1,610,133	
減価償却累計額		909,340	620,206	952,156	657,976
(2) 構築物	1	130,745		135,198	
減価償却累計額		105,593	25,151	108,492	26,706
(3) 機械装置		414,833		421,882	
減価償却累計額		234,669	180,164	265,855	156,026
(4) 車輛運搬具		7,721		9,278	
減価償却累計額		5,255	2,465	6,735	2,543
(5) 工具器具及び備品		607,713		661,411	
減価償却累計額		427,893	179,820	468,218	193,192
(6) 土地	1		611,761		627,679
(7) 建設仮勘定					6,297
有形固定資産合計		1,619,570	7.9	1,670,422	7.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権			4,083		3,083	
(2) ソフトウェア			81,399		65,887	
(3) 水道施設利用権			132		56	
(4) 電話加入権			12,594		12,594	
無形固定資産合計			98,210	0.5	81,621	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		1,813,754		1,328,911	
(2) 関係会社株式			419,889		577,772	
(3) 出資金			520		520	
(4) 関係会社出資金			24,130		24,130	
(5) 長期貸付金			113,252		87,711	
(6) 従業員長期貸付金			9,165		5,995	
(7) 関係会社長期貸付金			116,116		27,846	
(8) 破産債権等			1,593		17,070	
(9) 長期前払費用			11,421		11,759	
(10) 繰延税金資産					172,653	
(11) 差入保証金			108,437		99,682	
(12) その他			54,340		54,321	
貸倒引当金			895		17,140	
投資その他の資産合計			2,671,723	13.0	2,391,233	11.4
固定資産合計			4,389,504	21.4	4,143,278	19.7
資産合計			20,491,168	100.0	21,021,268	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1,2,4	3,443,128		3,502,197	
2 買掛金	1,2	5,523,188		5,920,420	
3 短期借入金	1	3,330,000		2,670,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金		199,640		259,640	
5 未払金		135,175		154,005	
6 未払法人税等		299,500		515,000	
7 未払消費税等		49,562		47,814	
8 未払費用		375,688		417,910	
9 前受金		12,764		1,560	
10 預り金		19,760		29,329	
11 前受収益		1,236		1,371	
12 未払役員賞与		54,100		62,373	
13 その他		1,623		1,707	
流動負債合計		13,445,366	65.6	13,583,330	64.6
固定負債					
1 長期借入金		383,120		400,980	
2 預り保証金		18,680		19,580	
3 退職給付引当金		463,146		486,020	
4 役員退職慰労引当金		252,559		269,689	
5 繰延税金負債		23,664			
固定負債合計		1,141,170	5.6	1,176,270	5.6
負債合計		14,586,537	71.2	14,759,600	70.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		827,900	4.0	827,900	4.0
2 資本剰余金					
資本準備金		675,837		675,837	
資本剰余金合計		675,837	3.3	675,837	3.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		168,740		168,740	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		6,532		6,218	
別途積立金		2,620,000		2,920,000	
繰越利益剰余金		1,103,274		1,495,355	
利益剰余金合計		3,898,546	19.0	4,590,314	21.8
4 自己株式		33,227	0.1	33,607	0.2
株主資本合計		5,369,056	26.2	6,060,444	28.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		535,574	2.6	201,223	1.0
評価・換算差額等合計		535,574	2.6	201,223	1.0
純資産合計		5,904,631	28.8	6,261,667	29.8
負債純資産合計		20,491,168	100.0	21,021,268	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		28,236,405			26,488,162		
2 製品売上高		3,395,480	31,631,885	100.0	3,358,386	29,846,549	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		280,286			293,018		
(2) 当期商品仕入高		24,590,366			22,715,538		
合計		24,870,652			23,008,557		
(3) 期末商品たな卸高		293,018	24,577,634		330,409	22,678,148	
2 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		117,236			202,481		
(2) 当期製品製造原価	1	2,222,550			2,059,859		
合計		2,339,786			2,262,341		
(3) 期末製品たな卸高		202,481	2,137,304		163,924	2,098,416	
売上原価合計			26,714,938	84.5		24,776,564	83.0
売上総利益			4,916,947	15.5		5,069,984	17.0
販売費及び一般管理費	1						
1 運送費		31,726			30,240		
2 広告宣伝費		30,540			37,347		
3 給料手当		982,297			1,242,032		
4 役員賞与		54,100			62,373		
5 賞与		544,471			577,615		
6 退職給付費用		44,992			49,336		
7 役員退職慰労引当金繰入 額		21,432			17,130		
8 福利厚生費		276,417			286,829		
9 交際費		90,559			90,900		
10 旅費交通費		249,573			258,187		
11 通信費		71,986			69,606		
12 水道光熱費		24,526			24,226		
13 損害保険料		16,849			15,930		
14 租税公課		38,146			45,276		
15 事業所税		845			845		
16 修繕費		27,947			13,173		
17 事務用品費		31,380			35,020		
18 支払手数料		76,311			102,055		
19 賃借料		270,878			269,676		
20 試験研究費		8,524			6,321		
21 減価償却費		90,402			108,407		
22 業務委託料		373,040			10,086		
23 貸倒引当金繰入額		420			21,446		
24 雑費		240,238	3,597,610	11.3	219,882	3,593,949	12.0
営業利益			1,319,337	4.2		1,476,035	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	2						
1 受取利息		6,287			7,517		
2 受取配当金		33,344			34,322		
3 仕入割引		12,456			14,175		
4 不動産賃貸収入		38,139			37,286		
5 為替差益		17,755			2,608		
6 信託受益権利息					16,296		
7 その他		26,184	134,168	0.4	12,903	125,110	0.4
営業外費用							
1 支払利息		25,610			33,076		
2 売上割引		954			897		
3 上場関連費用					26,146		
4 その他		8,764	35,329	0.1	4,442	64,562	0.2
経常利益			1,418,175	4.5		1,536,583	5.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3				218		
2 投資有価証券売却益		260			63,394		
3 積立保険返戻金			260	0.0	115,980	179,593	0.6
特別損失							
1 固定資産売却損	4	95			1,032		
2 固定資産除却損	5	2,198			1,803		
3 減損損失	6				2,081		
4 投資有価証券評価損		78,474			8,641		
5 会員権評価損		7,000	87,767	0.3		13,558	0.1
税引前当期純利益			1,330,667	4.2		1,702,617	5.7
法人税、住民税 及び事業税		611,191			797,485		
法人税等調整額		3,551	607,639	1.9	441	797,043	2.7
当期純利益			723,028	2.3		905,574	3.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,024,540	48.2	1,124,443	49.7
労務費		418,199	19.7	524,868	23.2
外注加工費		330,565	15.5	304,195	13.5
経費		352,661	16.6	308,446	13.6
当期総製造費用		2,125,967	100.0	2,261,954	100.0
期首仕掛品たな卸高		258,840		157,480	
期首半製品たな卸高		71,560		57,250	
合計		2,456,368		2,476,685	
期末仕掛品たな卸高		157,480		345,181	
期末半製品たな卸高		57,250		66,796	
他勘定振替高	2	19,087		4,847	
当期製品製造原価		2,222,550		2,059,859	

(注) 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
 旅費交通費 37,557千円
 機械賃借料 6,256千円
 減価償却費 87,547千円
 試験研究費 6,364千円
 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
 工具器具備品 19,087千円

(原価計算の方法)
 個別原価計算であります。

(原価差額の処理)
 原価の一部に予定価額を採用しており、原価差額が重要な場合には、期末において売上原価とたな卸資産に配賦しております。
 なお当期の原価差額168,146千円(差損)については、売上原価に142,379千円、たな卸資産に25,766千円を配賦しております。

1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
 旅費交通費 46,827千円
 機械賃借料 5,099千円
 減価償却費 98,436千円
 試験研究費 7,861千円
 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
 機械装置 922千円
 工具器具備品 3,520千円
 その他 404千円

(原価計算の方法)
 同左

(原価差額の処理)
 原価の一部に予定価額を採用しており、原価差額が重要な場合には、期末において売上原価とたな卸資産に配賦しております。
 なお当期の原価差額165,065千円(差損)については、売上原価に131,586千円、たな卸資産に33,479千円を配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				役員退職 積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	827,900	675,837	168,740	16,496	7,207	2,320,000	808,463	33,144	4,791,501	
事業年度中の変動額										
役員退職積立金の 取崩(注)				16,496			16,496			
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)					345		345			
固定資産圧縮積立 金の取崩					329		329			
別途積立金の 積立(注)						300,000	300,000			
剰余金の配当(注)							145,389		145,389	
当期純利益							723,028		723,028	
自己株式の取得								83	83	
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合 計(千円)				16,496	675	300,000	294,810	83	577,555	
平成19年3月31日 残高(千円)	827,900	675,837	168,740		6,532	2,620,000	1,103,274	33,227	5,369,056	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	602,434	602,434	5,393,935
事業年度中の変動額			
役員賞与積立金の取崩(注)			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			145,389
当期純利益			723,028
自己株式の取得			83
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	66,859	66,859	66,859
事業年度中の変動額合計(千円)	66,859	66,859	510,695
平成19年3月31日残高(千円)	535,574	535,574	5,904,631

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3月31日 残高(千円)	827,900	675,837	168,740	6,532	2,620,000	1,103,274	33,227	5,369,056	
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩				313		313			
別途積立金の積立					300,000	300,000			
剰余金の配当						213,806		213,806	
当期純利益						905,574		905,574	
自己株式の取得							379	379	
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)				313	300,000	392,081	379	691,387	
平成20年 3月31日 残高(千円)	827,900	675,837	168,740	6,218	2,920,000	1,495,355	33,607	6,060,444	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	535,574	535,574	5,904,631
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			213,806
当期純利益			905,574
自己株式の取得			379
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	334,351	334,351	334,351
事業年度中の変動額合計(千円)	334,351	334,351	357,036
平成20年 3月31日残高(千円)	201,223	201,223	6,261,667

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 商品 移動平均法による原価法 製品、半製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 商品 同左 製品、半製品及び仕掛品 同左 原材料 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～20年 機械装置 8～12年 工具器具備品 2～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～20年 機械装置 8～12年 工具器具備品 2～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
-----------------------	---	---

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、適格退職年金制度の廃止日(平成17年3月31日)における旧退職金規程に基づく要支給額から、当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、適格退職年金制度の廃止日(平成17年3月31日)における旧退職金規程に基づく要支給額から、当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は5,904,631千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権利息」(前事業年度11,380千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1 担保提供資産</p> <p>債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">351,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">20,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">73,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">374,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">819,061千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">262,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">510,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,312,608千円</td> </tr> </table>	建物	351,395千円	構築物	20,219千円	土地	73,312千円	投資有価証券	374,135千円	計	819,061千円	短期借入金	540,000千円	買掛金	262,075千円	支払手形	510,532千円	計	1,312,608千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">341,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">20,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">73,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">280,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">716,056千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">267,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">615,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,423,497千円</td> </tr> </table>	建物	341,506千円	構築物	20,658千円	土地	73,312千円	投資有価証券	280,580千円	計	716,056千円	短期借入金	540,000千円	買掛金	267,900千円	支払手形	615,597千円	計	1,423,497千円
建物	351,395千円																																				
構築物	20,219千円																																				
土地	73,312千円																																				
投資有価証券	374,135千円																																				
計	819,061千円																																				
短期借入金	540,000千円																																				
買掛金	262,075千円																																				
支払手形	510,532千円																																				
計	1,312,608千円																																				
建物	341,506千円																																				
構築物	20,658千円																																				
土地	73,312千円																																				
投資有価証券	280,580千円																																				
計	716,056千円																																				
短期借入金	540,000千円																																				
買掛金	267,900千円																																				
支払手形	615,597千円																																				
計	1,423,497千円																																				
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">293,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">629,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,182,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">505,130千円</td> </tr> </table>	受取手形	293,492千円	売掛金	629,410千円	支払手形	1,182,242千円	買掛金	505,130千円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">276,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">650,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,166,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">706,348千円</td> </tr> </table>	受取手形	276,733千円	売掛金	650,401千円	支払手形	1,166,905千円	買掛金	706,348千円																				
受取手形	293,492千円																																				
売掛金	629,410千円																																				
支払手形	1,182,242千円																																				
買掛金	505,130千円																																				
受取手形	276,733千円																																				
売掛金	650,401千円																																				
支払手形	1,166,905千円																																				
買掛金	706,348千円																																				
<p>3 保証債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)市丸技研</td> <td style="text-align: right;">8,047千円</td> </tr> </table>	(株)市丸技研	8,047千円																																			
(株)市丸技研	8,047千円																																				
<p>4 事業年度末日満期手形</p> <p>期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">355,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">42,997千円</td> </tr> </table>	受取手形	355,874千円	支払手形	42,997千円																																	
受取手形	355,874千円																																				
支払手形	42,997千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は125,662千円であります。なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは、研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。</p> <p>2 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">13,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,687千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,198千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,974千円	受取配当金	6,105千円	不動産賃貸収入	13,692千円	その他	2,687千円	機械装置	95千円	工具器具及び備品	1,974千円	機械装置	173千円	構築物	50千円	計	2,198千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は127,500千円であります。なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは、研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。</p> <p>2 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">12,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">869千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,032千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,803千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産における減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県遠賀郡岡垣町</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県君津市</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>	受取利息	5,187千円	受取配当金	7,905千円	不動産賃貸収入	12,742千円	その他	869千円	機械装置	109千円	工具器具及び備品	109千円	計	218千円	機械装置	54千円	工具器具及び備品	977千円	計	1,032千円	工具器具及び備品	1,504千円	機械装置	211千円	車両運搬具	9千円	建物	77千円	計	1,803千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	490	遊休資産	土地	千葉県君津市	1,590	計			2,081
受取利息	3,974千円																																																																
受取配当金	6,105千円																																																																
不動産賃貸収入	13,692千円																																																																
その他	2,687千円																																																																
機械装置	95千円																																																																
工具器具及び備品	1,974千円																																																																
機械装置	173千円																																																																
構築物	50千円																																																																
計	2,198千円																																																																
受取利息	5,187千円																																																																
受取配当金	7,905千円																																																																
不動産賃貸収入	12,742千円																																																																
その他	869千円																																																																
機械装置	109千円																																																																
工具器具及び備品	109千円																																																																
計	218千円																																																																
機械装置	54千円																																																																
工具器具及び備品	977千円																																																																
計	1,032千円																																																																
工具器具及び備品	1,504千円																																																																
機械装置	211千円																																																																
車両運搬具	9千円																																																																
建物	77千円																																																																
計	1,803千円																																																																
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																														
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	490																																																														
遊休資産	土地	千葉県君津市	1,590																																																														
計			2,081																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,663	76		87,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 76株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,739	358		88,097

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 358株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
機械装置	39,700千円	23,185千円	16,514千円	機械装置	35,860千円	18,219千円	17,640千円
車輛運搬具	15,713千円	10,388千円	5,325千円	車輛運搬具	12,032千円	8,538千円	3,493千円
合計	55,413千円	33,573千円	21,840千円	合計	47,892千円	26,757千円	21,134千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			7,208千円	1年以内			6,745千円
1年超			16,123千円	1年超			15,763千円
合計			23,331千円	合計			22,509千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			16,383千円	支払リース料			8,427千円
減価償却費相当額			15,177千円	減価償却費相当額			7,539千円
支払利息相当額			1,006千円	支払利息相当額			776千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分法については、利 息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			38,131千円	1年以内			40,490千円
1年超			63,255千円	1年超			51,526千円
合計			101,387千円	合計			92,017千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 賞与引当金 135,478千円 未払事業税 23,631千円 その他 29,663千円 合計 188,773千円 <p>(固定資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 退職給付引当金 187,574千円 役員退職慰労引当金 102,286千円 減損損失 58,780千円 会員権評価損 43,390千円 投資有価証券評価損 10,064千円 その他 2,017千円 小計 404,113千円 評価性引当金 58,780千円 合計 345,332千円 繰延税金負債(固定)との相殺 345,332千円 繰延税金資産の純額 千円 <p>(固定負債)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 4,446千円 その他有価証券評価差額金 364,551千円 合計 368,997千円 繰延税金資産(固定)との相殺 345,332千円 繰延税金負債の純額 23,664千円 	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 賞与引当金 150,364千円 未払事業税 39,426千円 その他 30,689千円 合計 220,480千円 <p>(固定資産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 退職給付引当金 196,838千円 役員退職慰労引当金 109,224千円 減損損失 59,623千円 会員権評価損 42,377千円 投資有価証券評価損 10,064千円 その他 8,534千円 小計 426,663千円 評価性引当金 112,809千円 合計 313,853千円 繰延税金負債(固定)との相殺 141,199千円 繰延税金資産の純額 172,653千円 <p>(固定負債)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 4,232千円 その他有価証券評価差額金 136,966千円 合計 141,199千円 繰延税金資産(固定)との相殺 141,199千円 繰延税金負債の純額 千円
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <ul style="list-style-type: none"> 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4% 住民税均等割等 1.9% 税額控除 1.3% 評価性引当額の増減 1.3% その他 1.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7% 	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <ul style="list-style-type: none"> 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4% 住民税均等割等 1.6% 税額控除 0.8% 評価性引当額の増減 3.2% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	690.42円	1株当たり純資産額	732.20円
1株当たり当期純利益	84.54円	1株当たり当期純利益	105.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	723,028千円	損益計算書上の当期純利益	905,574千円
普通株式に係る当期純利益	723,028千円	普通株式に係る当期純利益	905,574千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	8,552千株	普通株式の期中平均株式数	8,552千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
< 其他有価証券 >		
エヌオーケー(株)	80,000	163,200
(株)西日本シティ銀行	374,578	98,139
(株)神戸製鋼所	326,876	92,832
イーグル工業(株)	124,813	84,123
(株)広島銀行	136,000	65,416
(株)肥後銀行	97,650	56,051
(株)住友金属工業	130,870	49,468
JFEホールディングス(株)	10,587	46,796
日新製鋼(株)	132,415	45,683
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,699	41,881
グリーンクロス(株)	97,000	41,710
(株)越智産業	26,630	26,097
(株)ゼンリン	12,397	25,537
オーエスジー(株)	20,399	23,541
(株)中山製鋼所	108,632	22,704
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	37,162	19,287
サニックス(株)	84,750	18,814
新日本製鐵(株)	29,180	14,735
前田証券(株)	30,000	12,920
大王製紙(株)	16,709	11,228
(株)ヤマウ	112,000	11,200
(株)南陽	14,710	10,517
(株)カナデン	16,702	9,269
浜野鉄鋼(株)	1,440	9,000
中外炉工業(株)	20,000	8,800
シャープ(株)	5,000	8,470
石川島播磨重工業(株)	37,677	7,271
王子製紙(株)	15,833	7,109
旭化成工業(株)	13,644	7,095
オイレス工業(株)	3,440	7,053
住友重機械工業(株)	10,400	6,697
川崎重工業(株)	30,000	6,660
(株)セントクリークゴルフ	4	5,720

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
三菱自動車工業(株)	30,802	5,051
トーフレ(株)	1,000	4,300
東海パルプ(株)	23,176	4,218
エレボン化工機(株)	3,000	3,450
日鉄鉱業(株)	5,000	3,285
ノリタケカンパニーリミテッド(株)	5,000	2,000
富士写真フィルム(株)	550	1,941
市川毛織(株)	5,100	1,779
大平工業(株)	5,000	1,740
(株)日本製紙グループ本社	6	1,416
イフジ産業(株)	5,850	1,158
有光工業(株)	27,055	1,022
月島機械(株)	1,210	909
中越パルプ工業(株)	5,000	870
東京急行電鉄(株)	1,670	848
ロッキー工業(株)	15	750
(株)福岡カンツリー倶楽部	5	750
九州国際エフエム(株)	100	0
(株)ディーアイテクノ	1,000	0
計	2,326,742	1,100,526

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
< 其他有価証券 >		
京浜急行電鉄転換社債	10,000	11,500
計	10,000	11,500

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
< 其他有価証券 >		
野村証券九州インデックスファンド	6,100	46,152
ジャフコG7b投資事業組合	1	5,450
ジャフコV1A投資事業組合	1	77,860
ジャフコV3投資事業組合	1	98,921
計	6,102	228,384

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,529,546	81,904	1,317	1,610,133	952,156	44,055	657,976
構築物	130,745	4,452		135,198	108,492	2,898	26,706
機械装置	414,833	13,730	6,681	421,882	265,855	37,581	156,026
車輛運搬具	7,721	1,797	241	9,278	6,735	1,710	2,543
工具器具及び備品	607,713	107,122	53,424	661,411	468,218	90,278	193,192
土地	611,761	18,000	2,081 (2,081)	627,679			627,679
建設仮勘定		35,976	29,679	6,297			6,297
有形固定資産計	3,302,323	262,983	93,426	3,471,880	1,801,457	176,524	1,670,422
無形固定資産							
特許権				5,000	1,916	999	3,083
ソフトウェア				141,035	75,148	26,648	65,887
水道施設利用権				1,575	1,518	76	56
電話加入権				12,594			12,594
無形固定資産計				160,205	78,583	27,724	81,621
長期前払費用	16,640	4,967	4,067	17,540	5,781	2,595	11,759

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地・建物 埼玉営業所土地建物 73,823千円

機械装置 福岡事業所生産設備 13,730千円

工具器具及び備品 開発用機器 15,085千円

パソコン 56,447千円

2 当期減少額欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,415	24,320	541	2,874	24,320
役員退職慰労引当金	252,559	17,130			269,689

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,726
預金	当座預金	2,429,444
	普通預金	93,528
計		2,522,972
合計		2,524,698

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本オイルシール販売(株)	275,882
浜ゴムエンジニアリング(株)	147,907
住重機器システム(株)	75,393
(株)東陽	53,905
横浜ゴム(株)	49,074
その他(注)	1,598,044
合計	2,200,206

(注) 野村マイクロ・サイエンス(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	529,056
5月	561,584
6月	457,788
7月	343,367
8月	250,382
9月以降	58,026
合計	2,200,206

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵株	1,250,898
三菱重工業株	942,151
(株)デンソー	778,298
西日本オイルシール販売株	566,888
住友金属工業株	514,319
その他(注)	5,688,928
合計	9,741,484

(注) J F E スチール株 他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
9,534,434	31,242,739	31,035,689	9,741,484	76.1	112.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
[高圧液圧応用機器]	
圧力発生機	11,140
応用機器・システム商品	33,814
付属機器・部品	96,879
関連技術商品	32,787
[精密自動・計測機器]	13,866
[その他]	141,919
合計	330,409

製品

品目	金額(千円)
[高圧液圧応用機器]	
応用機器・システム製品	17,178
付属機器・部品	146,746
合計	163,924

半製品

品目	金額(千円)
[高圧液圧応用機器]	
付属機器・部品	66,796
合計	66,796

原材料

品目	金額(千円)
主要材料	395
買入部品	36,018
合計	36,414

仕掛品

品目	金額(千円)
[高圧液圧応用機器]	
応用機器・システム製品	319,849
付属機器・部品	25,332
合計	345,181

信託受益権

品目	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,125,080
合計	1,125,080

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)市丸技研	1,136,904
エヌオーケー(株)	319,724
イーグル工業(株)	275,855
イーグルブルグマンテクノ(株)	147,674
日本メクトロン(株)	64,361
その他(注)	1,557,676
合計	3,502,197

(注) 住友金属物流(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	862,849
5月	943,508
6月	783,733
7月	882,807
8月	29,298
合計	3,502,197

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)市丸技研	501,500
有光工業(株)	443,331
三伸工業(株)	281,495
ジャパンシステムエンジニアリング(株)	276,010
大同特殊工業(株)	181,322
その他(注)	4,236,760
合計	5,920,420

(注) デンカエンジニアリング(株) 他

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	1,260,000
(株)三菱東京UFJ銀行	510,000
(株)広島銀行	300,000
(株)福岡銀行	300,000
(株)肥後銀行	150,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)鹿児島銀行	50,000
合計	2,670,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、不所持株券の交付、分割・併合、喪失、汚損・損傷により再発行する場合は、株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額。
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき 500円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページアドレスに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.rix.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 中間配当金受領株主確定等のため株主名簿を閉鎖する場合には、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖します。
- 2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使
 必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができる。
- 3 単元未満株主についての権利
 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 剰余金の配当を受ける権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類 平成19年6月28日福岡財務支局長に提出
事業年度 第61期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(2) 有価証券報告書の訂正報告書 平成19年11月15日福岡財務支局長に提出
事業年度 第61期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(3) 有価証券報告書の訂正報告書 平成19年6月28日福岡財務支局長に提出
事業年度 第57期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
事業年度 第58期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
事業年度 第59期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
事業年度 第60期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(4) 半期報告書 平成19年12月21日福岡財務支局長に提出
事業年度 第62期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(5) 半期報告書の訂正報告書 平成19年6月28日福岡財務支局長に提出
事業年度 第59期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
事業年度 第60期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
事業年度 第61期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(6) 自己株券買付状況報告書

平成20年5月9日福岡財務支局長に提出

平成20年6月5日福岡財務支局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成20年6月4日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 浩司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 浩司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。